

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03(6864)0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第5期 前第1四半期連結 累計期間	第6期 当第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(千円)	768,759	906,469	3,002,500
経常利益	(千円)	61,663	86,444	132,002
四半期(当期)純利益	(千円)	23,544	83,514	75,289
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	30,691	105,226	75,379
純資産額	(千円)	2,001,424	2,141,110	2,046,112
総資産額	(千円)	3,843,628	3,993,785	3,925,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.13	7.56	6.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.4	52.8	51.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第5期、第5期第1四半期連結累計期間および第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第5期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高修正の動きおよびタイの洪水の影響解消による生産の回復等、景気持ち直しの兆しが見られたものの、原子力発電所事故に関連した電力供給制約の懸念および原油価格の高騰、政局の不安定さ等により不透明な状況が続いております。世界経済については、米国では雇用率の改善、個人消費の伸長等により景気が緩やかに拡大する一方、欧州経済危機の世界経済への影響が引き続き警戒されております。また、アジア経済はアセアン地域での成長が拡大しており、中国では金融引き締め策および不動産価格抑制策の影響等から景気は減速傾向にあるものの安定した成長を見せております。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、当第1四半期連結累計期間における工作機械受注総額のうち金型向けが前年同四半期比約2割増、また国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）においても、前年同期比（2月までの累計）と比較し約1割増と、緩やかな回復を見せております。

このような状況の下、当社グループは、既存製品販売を通じた新規顧客開拓、また、CAD/CAM新システムである「CGシリーズ」販路拡大に向けた活動を引き続き行ってまいりました。「CGシリーズ」の販路拡大に関しては、北米ではイベント出展を通じ「CGシリーズ」プロモーションを展開、また、アジア地域では3月までに代理店4社との販売契約締結が完了し、代理店経由による製品販売を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高9億6百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益75百万円（前年同四半期比32.4%増）、経常利益86百万円（前年同四半期比40.2%増）、四半期純利益83百万円（前年同四半期比254.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業においては、震災復興需要による金型メーカーの工作機械入れ替えに一部連動してCAD/CAMシステムの需要も増加したことから、東日本地域での販売が伸びいたしました。また、中部地区においても自動車関連業向けの販売が伸びいたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は6億86百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は40百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

(金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業においては、自動車関連市場が活況を呈しており、新たに人員を補強し積極的に新規開拓を進めております。当第1四半期連結累計期間は平成23年度第4四半期の受注案件が売上に大きく寄与いたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は2億20百万円（前年同四半期比112.2%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比150.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、39億93百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金 1 億48百万円および投資有価証券 6 億 8 百万円、主な減少要因は有価証券 6 億24百万円およびたな卸資産48百万円であります。

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して26百万円減少し、18億52百万円となりました。主な増加要因は買掛金24百万円および賞与引当金40百万円、主な減少要因は前受金33百万円および長期借入金 27百万円であります。

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して94百万円増加し、21億41百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益83百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 1 億10百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年 5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年 1月 1日 ~ 平成24年 3月31日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,100	110,441	-
単元未満株式	普通株式 1,479	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,441	-

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川二丁目2-24	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,872	972,498
受取手形及び売掛金	412,263	561,184
有価証券	824,752	200,000
たな卸資産	107,309	58,372
その他	168,158	135,456
貸倒引当金	4,169	6,291
流動資産合計	2,495,186	1,921,219
固定資産		
有形固定資産	296,718	293,401
無形固定資産	45,114	49,499
投資その他の資産		
投資有価証券	274,098	882,362
投資不動産(純額)	467,856	464,632
その他	384,055	423,462
貸倒引当金	37,530	40,792
投資その他の資産合計	1,088,480	1,729,664
固定資産合計	1,430,313	2,072,565
資産合計	3,925,500	3,993,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,718	95,215
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	15,414	5,964
賞与引当金	-	40,617
前受金	501,874	468,327
その他	152,397	127,730
流動負債合計	1,150,444	1,147,896
固定負債		
長期借入金	121,520	94,010
退職給付引当金	419,419	425,300
役員退職慰労引当金	84,358	86,333
債務保証損失引当金	10,184	8,795
その他	93,460	90,339
固定負債合計	728,942	704,778
負債合計	1,879,387	1,852,674

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	546,464
利益剰余金	406,511	1,296,980
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	2,050,975	2,134,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,165	6,030
為替換算調整勘定	24,114	19,356
その他の包括利益累計額合計	31,280	25,387
少数株主持分	26,417	32,007
純資産合計	2,046,112	2,141,110
負債純資産合計	3,925,500	3,993,785

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	768,759	906,469
売上原価	268,664	362,691
売上総利益	500,094	543,777
販売費及び一般管理費	443,191	468,433
営業利益	56,903	75,344
営業外収益		
受取利息	1,078	3,196
受取配当金	5	862
不動産賃貸料	20,648	20,207
債務保証損失引当金戻入額	-	1,388
その他	5,746	6,613
営業外収益合計	27,478	32,269
営業外費用		
支払利息	2,293	1,870
不動産賃貸費用	20,425	19,298
営業外費用合計	22,718	21,168
経常利益	61,663	86,444
特別利益		
固定資産売却益	124	326
債務保証損失引当金戻入額	1,388	-
投資有価証券売却益	-	24,850
特別利益合計	1,513	25,176
特別損失		
固定資産除却損	287	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	-
特別損失合計	22,571	-
税金等調整前四半期純利益	40,604	111,621
法人税、住民税及び事業税	10,698	16,478
法人税等調整額	288	1,253
法人税等合計	10,410	15,224
少数株主損益調整前四半期純利益	30,194	96,396
少数株主利益	6,649	12,881
四半期純利益	23,544	83,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,194	96,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	1,134
為替換算調整勘定	1,404	7,695
その他の包括利益合計	497	8,830
四半期包括利益	30,691	105,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,255	89,407
少数株主に係る四半期包括利益	7,435	15,819

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 21,384千円	1 当第1四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり当第1四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,033千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	13,840千円	25,077千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成24年2月24日に行い、同日実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5億46百万円、利益剰余金が12億96百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	664,949	103,809	768,759
セグメント利益	144,953	13,762	158,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	158,715
全社費用(注)	101,812
四半期連結損益計算書の営業利益	56,903

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	686,183	220,286	906,469
セグメント利益	40,810	34,534	75,344

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間においては、間接部門における全社共通費用を報告セグメントに帰属しないものとして取り扱っておりましたが、前連結会計年度より、全社共通費用の報告セグメントへの配分について見直しを行っております。

当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	664,949	103,809	768,759
セグメント利益	43,140	13,762	56,903

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円13銭	7円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	23,544	83,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	23,544	83,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,045	11,045

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。